

2017年8月24日

通貨ニュース

インドネシア：8月金融政策会合 - 予想外の利下げを決定

インドネシア中央銀行(BI)は22日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートを25bp引き下げ4.50%とした(図表1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も25bpずつ引き下げ、それぞれ5.25%と3.75%とし、コリドーは1.50%ポイントに維持した。ブルームバーグ調査では28人中22人が据え置きを予想していたように、市場では据え置きの見方が優勢だったが、BIのマルトワルドヨ総裁は4日にインフレが抑制されている状況が続けば、景気支援のため金融緩和を実施する可能性を示唆していた。BIは声明で「2017年と2018年のインフレ率が目標範囲内(2017年は+3~5%、2018年は+2.5~4.5%)に収まると考えられることに加え、経常収支赤字が適切な水準で抑制されていることで、利下げの余地があった」と指摘。また、「米国の利上げやバランスシート調整に伴うリスクが低下する中で、インドネシアの金利は他国に比べて引き続き魅力的」と言及し、利下げの判断に至ったと説明している。

声明文では、インドネシア経済について、4~6期のGDP成長率は従来予想をやや下回ったと指摘。家計最終消費支出と政府最終消費支出の低迷が背景にあるとしている。先行きについては、投資や消費活動の改善により経済は回復するとし、2017年通年の成長率は前年比+5.0~5.4%、2018年については同+5.1%~5.5%のレンジ内になるとの見通しを示した。

物価については、予想より低水準を維持しているとし、2017年と2018年はインフレ率目標の範囲内にとどまるとの見解を示している。なお2018年の目標は従来の+3~5%から引き下げられた。7月消費者物価指数(CPI)は前年比+3.9%と6月(同+4.4%)から減速し、管理価格、食品価格とコアCPIはラマダン明けの大祭(レバラン)時期としてはここ3年間の平均より低水準であるとした。コアCPIは年初から緩やかながら低下しており、インフレ率の下振れが利下げ余地をもたらしたようだ(図表2)。

IDR相場については、インドネシア経済の安定に対する高い信頼から相対的に安定した動きを維持しているとした。足許のIDRの安定は資本流入が主因との見方を示し、今後も市場メカニズムを維持する一方で、ファンダメンタルズに沿うようにIDRの安定に努めるとしている。また、足許の経常赤字については管理可能と述べ、2017年対GDP比+1.5~2.0%、2018年は同+2.0~2.5%と同+3.0%以内の健全な水準にとどまるとの見方を示した。

BIは今回の緩和により、銀行セクターの仲介機能が強化され、金融システムの安定性が高まり、高い経済成長が下支えされるとした。また、追加的な金融緩和と政府支出の拡大に伴い、投資及び個人消費が改善することが予想されるとの記述もみられており、BIの政策スタンスはややハト派寄りと考えられる。経済指標が下振れる状況となれば、追加緩和の可能性もあるだろう。

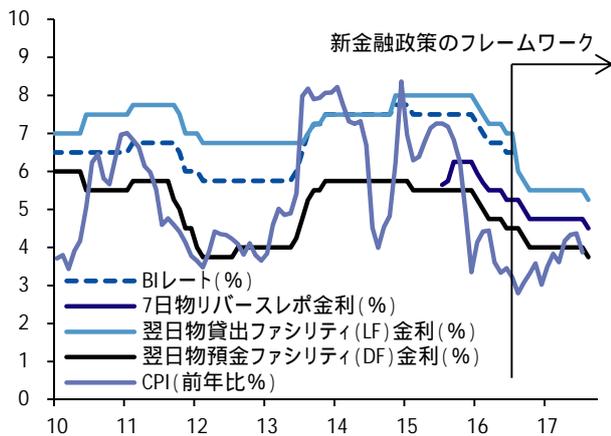
国際為替部

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価(CPI)上昇率



出所: インドネシア中央統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。